

基本政策Ⅳ 活気にあふれるまちづくり

政策 1 時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり

■現状と課題

●変化する経営環境

本市では、都市化の進展に伴って、サービス業や小売・飲食店等の事業所が多く立地してきました。しかし、近年は長期化する景気の低迷や消費者ニーズの多様化など大きな社会経済情勢の変化の中で事業者の経営環境は厳しく、事業所数の増加は停滞傾向にあります。

●地域の産業発展のために求められる支援

今後、本市のさらなる発展を図るためには、地域の特性を活かし、これからの本市の経済をリードする産業を育成していくことが必要です。併せて、既存産業や商店街などの活性化や再生を支援していくことが求められます。

●観光産業における地域資源の有効活用

観光産業の振興に当たっては、本市が有する自然・歴史・文化などの地域資源を有効に活用するとともに、市民全体で観光客をもてなす態勢を構築していくことが必要です。

●需要拡大が見込まれる本市のサービス業

人口の増加が見込まれる本市にあっては、教育や福祉など個人を対象とするサービスの需要拡大が期待できます。このため、サービスの提供を行う人材の育成や技能の向上を図るとともに、サービス業に対する需要を的確に商機に結びつけていくための情報提供体制の構築が課題となります。

●まちづくりの観点から取り組む商業の活性化

商業では、意欲ある事業者を支援し、個店の活性化を促進するとともに、まち全体の景観形成や歩行者にやさしい環境整備など、まちづくりの観点から楽しさと魅力あふれる商店街の形成を進めていく必要があります。

●新たな産業の創出・育成

事業意欲の旺盛なベンチャー企業や成長産業の育成を促すとともに、ビジネスの視点から地域の課題解決を目指す住民主体のコミュニティビジネス²³やNPO法人等の活動を支援していくことが必要です。

²³ コミュニティビジネス

市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業の総称を言います。

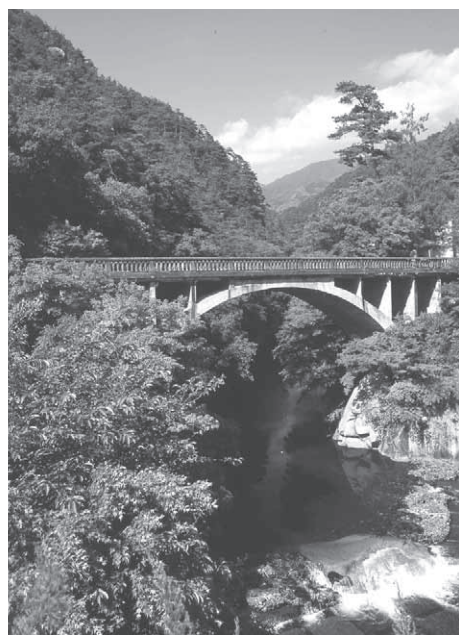
■施策の方向

(1) 観光産業の振興

市内各地で行われるイベントや本市が有するさまざまな地域資源を利活用し、観光の振興を図るとともに、観光ボランティアの育成など「もてなし」態勢の充実、観光振興団体の育成支援、効果的なPR活動や他産業との連携による観光振興への取り組みを推進します。

[主要事業]

- ▶にぎわいをつくる観光資源の開発・整備
- ▶ふれあいを生む受入態勢の充実
- ▶魅力を伝えるPR活動の推進



(2) サービス産業の振興

高度で多様なニーズに応えられる専門性を備えた人材の育成・確保を促進するとともに、サービスの利用者と事業者の情報交流を活性化し、個人向けサービスをはじめとするさまざまな分野におけるサービス業の振興を図ります。

[主要事業]

- ▶質の高いサービスを提供する人材の育成支援
- ▶利用者と事業者の情報交流機会の創出

(3) 商店街の活性化

品揃えや専門性の高さ、個性ある店構えや接客姿勢の改善など、個店の魅力の向上や、空き店舗の有効活用を図り、商店街の再生に向けた取り組みを支援します。

また、まち全体のにぎわいを取り戻すため、歩行環境の整備や商店街の景観形成など商業環境の整備を図ります。

[主要事業]

- ▶魅力ある商店づくりの促進
- ▶まちづくりと一体となった商業環境の整備

(4) 創業・起業支援対策

創業や起業をしやすい環境を整備するため、さまざまな情報の提供や相談体制の充実を図ります。また、地域内の課題解決に取り組むコミュニティビジネスなど新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、事業の担い手として期待されるNPO法人などの組織化を支援します。

[主要事業]

- ▶ 創業、起業向け研修会の開催支援
- ▶ コミュニティビジネスの振興・NPO法人の組織化支援

(5) 既存産業の経営革新等の支援

中小企業の経営安定や近代化のため、資金面の支援を行うとともに、甲斐市商工会との連携を図り、経営革新や技術革新に向けた企業の取り組みを支援します。

[主要事業]

- ▶ 中小企業の事業資金などの支援
- ▶ 商工会の支援機能の強化

政策の達成目標 成果指標

指標名	指標の説明	指標の算出方法	現況値		目標値
事業所開業率（年率）	市内における起業の状況を示す指標	(市内において開設された事業所数÷前回調査時の事業所数)÷調査期間×100	4.2%	H16	5.0%
観光客数（年間）	観光振興の状況を示す指標	主な観光地における観光客数の合計（昇仙峡のみの客を除く）	1,140,000人	H16	1,354,000人
地元購買率	商業の活性化の状況を示す指標	山梨県商圈実態調査における市内購買率	37.7%	H16	45.0%
サービス業を営む事業所数	生活関連産業などサービス業の振興状況を示す指標	事業所・企業統計に基づくサービス業の事業所総数	1,162事業所	H16	1,250事業所

■現状と課題

●懸念される産業活力の低下

高度情報化や経済のグローバル化の進展に伴い、産業の空洞化による地域の活力低下が懸念されています。このような中で、経済の活力を維持、発展させていくため、企業や研究機関が互いの経営資源や研究成果を共有し活用していく取り組みが求められています。

●業種の垣根を越えた産業交流の活性化

本市の産業振興のため、異業種交流機会の拡充などにより、技術やノウハウを有する複数の事業者が、業種の垣根を越えて新しい事業に挑戦する取り組みを支援していく必要があります。

●産業界と学術研究機関、行政とのネットワークづくり

地域産業の継続的な発展のため、産学官のネットワークづくりを促進し、市内に立地する特色ある教育機関や、県内の学術研究機関、市・県・国の連携による企業の技術革新に向けた取り組みを進めていくことが重要です。



■施策の方向

(1) 産業間連携の推進

甲斐市商工会や山梨県商工会連合会、(財)やまなし産業支援機構などの産業支援組織と連携し、異分野・異業種の企業間交流を促進することにより、技術の高度化や新事業への取り組み、販売力の強化を支援します。
また、産業間の連携により、地域の個性を活かした新たな付加価値の創出を図ります。

[主要事業]

- ▶ 異業種交流機会の拡充
- ▶ 産業支援組織との連携による異分野連携の推進
- ▶ 産業間の連携の促進

(2) 産学官連携の推進

市内の産業界と県立農業大学校やサンテクノカレッジ、日本航空総合専門学校など市内にある教育機関、山梨大学、県工業技術センター、県総合理工学研究機構などの学術研究機関、本市や県などの行政機関などとの連携を促進し、地元企業の技術開発、高度技能の継承、先進的な事業の創出を支援します。

[主要事業]

- ▶ 市内の産学官組織のネットワーク化
- ▶ 産学官の連携による新事業の創出

■政策の達成目標 (成果指標)

指標名	指標の説明	指標の算出方法	現況値		目標値
「新連携」の認定数	事業者間の連携の状況を示す指標	中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携」の認定数	0 件	H16	10 件
やまなし産業情報交流ネットワーク(IHEN.Y)に参加している市民の数	産学官の連携の状況を示す指標	さまざまな産業分野に携わる者が肩書きや専門分野を超えて交流する場である「IHEN.Y」に加盟している者の数	22 人	H16	50 人

■現状と課題

●退潮傾向にある本市農業

本市の農業は、ぶどう、もも、かき、うめ等の果実や稲作を中心に展開されています。しかし、近年は宅地化の進展や産業構造の変化による経営耕地面積の減少、農業就業者の高齢化や後継者の不足などにより、農業人口や農業粗生産額の減少が顕著となっています。

●多面的機能を有する農林業の振興

農林業は、国土の保全機能や自然環境の保全機能、良好な景観形成機能など市民の生活を支える多面的機能を保有しており、今後も振興を図っていく必要があります。

●生産性の高い農業の振興

安定的な農業経営を行っていくためには、地域農業を維持・活性化するために必要な環境の整備を進めるとともに、就農者の確保・育成や集落営農²⁴体制の育成・法人化の促進を図り、本市の農業を支える多様な担い手を育成していかなければなりません。また、生産基盤の整備と併せて農地の流動化²⁵や集約化を進めることにより、経営規模の拡大を図っていくことが必要です。

さらに、森林資源を保全し、適切に活用していくことにより、森林の持つ多様な機能を保持していくことが必要です。

●都市と農山村の交流活動の推進

本市の北部には観光農園や美しい棚田、森林地域があります。また滞在型の市民農園²⁶の整備により、都市と農山村との交流が進められています。

今後も地域の特性を活かした都市農山村交流を進め、地域の活性化に結び付けていく必要があります。



²⁴ 集落営農

集落を単位として、生産行程の全部または一部を共同で取り組むことを言います。

²⁵ 農地の流動化

地域の農業に意欲的な認定農業者などの担い手に農地を貸したり、売ったり、農作業を委託したりして、農地の有効利用を図り効率的かつ安定的な農業経営を確立することを言います。

²⁶ 市民農園

サラリーマンなど都市の住民がレクリエーション目的などで小面積の農地を利用して野菜や花などを育てるための農園を言います。

■施策の方向

(1) 農業施設整備の促進

農業の生産性を向上させたり、付加価値を高める施設の整備を促進します。
また、省力化を進めたり、経営規模の拡大を可能とする機器等の導入を支援します。

さらに、農山村地域における定住環境の改善を図り、快適な生活空間の形成を進めます。

[主要事業]

▶地域の農業を支える施設の整備

(2) 農業の担い手育成

本市農業の中核を担う認定農業者²⁷など意欲ある担い手を育成・支援するとともに、就農相談や研修支援による新規就農者の確保に努めます。また、農業者の高齢化による労働力不足に対応するため、農業生産法人²⁸や援農団体などの育成を促進します。

[主要事業]

▶意欲ある農業の担い手の育成

(3) 農地の流動化の促進

農業の生産性向上のため、中核となる担い手などへの農地の流動化や集約化を促進するとともに、耕作放棄地の解消・防止による農地の有効活用と優良農地の保全を図ります。

[主要事業]

▶農地のあつ旋・仲介機能の強化

(4) 農林業基盤整備の促進

農業の生産性を高め、農産物を安定的に供給する生産基盤であるほ場や農道などの整備を推進します。

また、効率的な林業経営と適切な森林管理を図ります。

[主要事業]

▶農業の生産基盤の整備

▶森林資源の保全と活用

²⁷ 認定農業者

農業経営の規模拡大や生産方式の合理化など、将来の農業経営の改善計画を掲げた「農業経営改善計画」を作成し、市長の認定を受けた農業者を言います。

²⁸ 農業生産法人

農業者などの農業関係者が中心となって組織された農業を行う法人であり、農業経営を行うため、農地を買ったり借りたりすることができることになっています。

(5) 都市農山村交流の推進

中山間地域を中心とする地域の活性化を図るため、交流施設や農業体験施設などの整備・充実を進め、都市と農山村との交流を促進します。

また、安全で安心できる農産物の普及を図ります。

[主要事業]

- ▶ 交流を促進する環境の整備
- ▶ 農産物の安全性の確保および普及啓発

政策の達成目標 (成果指標)

指標名	指標の説明	指標の算出方法	現況値		目標値
都市農山村交流事業への参加者数(年間)	農林業の付加価値向上に向けた取り組みの状況を示す指標	都市農山村交流事業へ参加した者の総数(ドラゴンフェスタは除く)	18,800 人	H16	35,000 人
耕作放棄地率	優良農地の保全状況を示す指標	$\text{耕作放棄地面積} \div (\text{耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}) \times 100$	21.1%	H12	16.9%
認定農業者数	積極的に農業に取り組む担い手を示す指標	市内の認定農業者の数	20人	H16	50人



■現状と課題

●中心市街地における商業機能の低下

本市では、幹線道路沿線を中心に、生活必需品を主に扱う郊外型の大規模小売店が立地していますが、一方で、中心市街地における商業機能は低下しており、住民の約6割が市外で商品を購入している状況です。

●中小企業が多い市内の製造業

工業については、市の南部や北西部の工業団地に製造業を中心とする集積があり、一部の工業団地では入居企業による施設の拡張が行われています。しかし、市全体を見ると規模の大きい事業所は少なく、近年は事業所数、従業員数ともに減少傾向にあります。

●市民の人的ネットワーク活用による商工業の立地促進

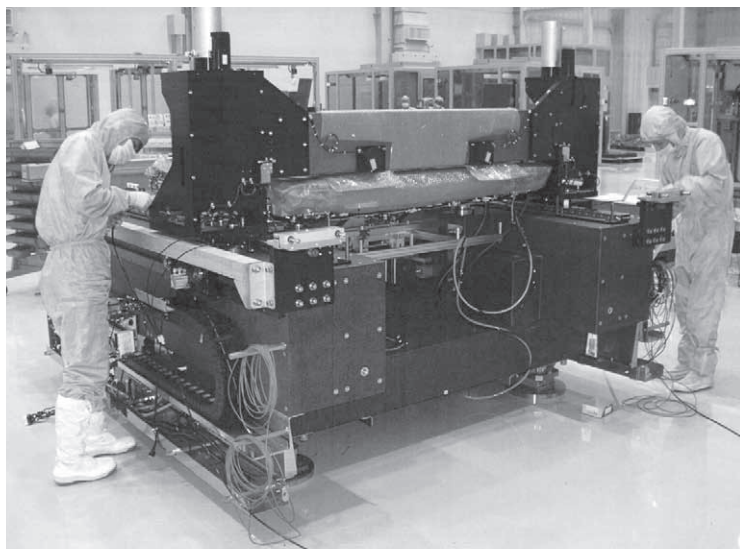
本市の商工業は、近年、停滞傾向にあります。このような状況に対応していくためには、市民の持つ多様な人的ネットワークを活かしながら、付加価値の高い商工業の導入を推進していく必要があります。

●商業施設の誘致による質の高い生活空間の創出

本市の活力を高めるためには、中心市街地に魅力のある商業施設の誘致を図り、質の高い生活空間を創出していく必要があります。

●知識集約型の産業の集積促進

本市の特徴や恵まれた立地条件を活かし、先端技術産業や情報サービス産業など知識集約型の産業²⁹集積を促進していくことが求められます。



²⁹ 知識集約型の産業

コンピュータ関連産業、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー関連の研究開発型産業、教育産業など知識や技術を多く投入する産業のことを言います。

■施策の方向

(1) 商業機能の立地促進

中心市街地の活力創出や本市の商業機能を高めることにより、市民が質の高い生活環境を享受できるよう、個性的で魅力のある商店・商業施設の立地を促進するとともに、商業集積の高度化を図ります。

[主要事業]

▶ 商業施設の誘致および集積の促進

(2) 工業機能の立地促進

市内経済の活性化や雇用の創出を図るため、工業団地の拡張などにより工業用地の確保に努め、先端技術産業を中心とした企業の誘致を促進します。また、環境に配慮した知識集約型の産業の集積を図ります。

[主要事業]

▶ 企業誘致の推進

▶ 企業誘致基盤の整備

■政策の達成目標 (成果指標)

指標名	指標の説明	指標の算出方法	現況値		目標値
製造品出荷額等	工業活動の状況を示す指標	市内にある製造所等における製造品出荷額等	74,672 百万円	H15	100,000 百万円
年間商品販売額	商業活動の状況を示す指標	市内の卸・小売事業所における年間商品販売額	103,195 百万円	H14	130,000 百万円
進出企業による雇用の創出数	企業導入による雇用創出の状況を示す指標	新たに進出した企業（うち、計画期間内に市内での事業を取りやめた企業分を除く）により雇用された者の数	0人	H16	1,250 人